

平成30年7月24日
需要担当:市町村課 楠本・干野 (内)2134(直)095-895-2134
収入担当:税務課 大串・荒木 (内)2214(直)095-895-2214

平成30年度 普通交付税決定額について (市町分)

1. 算定結果の概要 (本州市町分)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 交付決定額 (当初算定) A	平成29年度 交付決定額 (当初算定) B	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
長崎縣市町分	(198,490,158) 177,456,070	(205,414,719) 183,955,161	(△6,924,561) △ 6,499,091	(△3.4) △ 3.5
市 計	(177,605,522) 158,601,667	(184,064,799) 164,649,047	(△6,459,277) △ 6,047,380	(△3.5) △ 3.7
町 計	(20,884,636) 18,854,403	(21,349,920) 19,306,114	(△465,284) △ 451,711	(△2.2) △ 2.3
全国市町村計	(8兆7,057億円) 6兆9,045億円	(8兆9,254億円) 7兆977億円	(△2,197億円) △ 1,932億円	(△2.5) △ 2.7
全国総額	(19兆345億円) 15兆480億円	(19兆3,953億円) 15兆3,501億円	(△3,608億円) △ 3,021億円	(△1.9) △ 2.0

注:() 書きは、普通交付税交付決定額に臨時財政対策債[※]発行可能額を加算した額

◆普通交付税決定額は、1,774億56百万円で前年度比3.5%の減
(△64億99百万円)となった。

臨時財政対策債[※]を含めた実質的な普通交付税は1,984億90百万円で
前年度比3.4%の減(△69億25百万円)となった。

◆平成30年度の基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

区 分	額(百万円)	対前年度比 (%)	[参考]対前年度比(%) (全国市町村分)
基準財政需要額 (A)	320,017	△1.7	+0.1
基準財政収入額 (B)	142,251	+0.5	+1.3
調整額 (C)	310	+20.6	+20.8
普通交付税額 (A)-(B)-(C)	177,456	△3.5	△2.7

※ 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するために、交付税の振替財源として発行される
地方債（実質的な交付税）である。

(参考)本縣市町村分の交付額の推移

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
交付額 (億円)	(2,137) 1,902	(2,357) 2,012	(2,321) 2,053	(2,299) 2,034	(2,305) 2,026	(2,280) 2,008	(2,217) 1,964	(2,116) 1,909	(2,054) 1,840	(1,985) 1,775
対前年度伸率 (%)	(6.2) 2.2	(10.3) 5.8	(△1.5) 2.0	(△1.0) △1.0	(0.3) △0.4	(△1.1) △0.9	(△2.8) △2.2	(△4.5) △2.8	(△2.9) △3.6	(△3.4) △3.5

(注)()は、臨時財政対策債発行可能額加算後。

2. 本縣市町における普通交付税算定の主な増減要因

○基準財政需要額 3, 200億17百万円 (県計対前年度比1.7%の減)

(1) 費目別の主な増要因

①臨時財政対策債償還費 (公債費)

【対前年度比 5.3%増 (+10億53百万円)】

(理由) 平成26年度発行債の元金償還開始による増

②社会福祉費

【対前年度比 1.7%増 (+6億43百万円)】

(理由) 障害児保育に要する経費等を拡充したことによる単位費用の増

③高齢者保健福祉費 (75歳以上)

【対前年度比 2.0%増 (+3億49百万円)】

(理由) 単位費用の増による増

(2) 費目別の主な減要因

①包括算定経費 (人口)

【対前年度比 4.9%減 (△17億34百万円)】

(理由) 積算根拠の見直しによる単位費用の減

②地域経済・雇用対策費

【対前年度比 100.0%減 (△11億7百万円)】

(理由) 費目の廃止による減

③財源対策債償還費

【対前年度比 13.7%減 (△7億65百万円)】

(理由) 平成9年度発行債の償還終了による減

④道路橋りょう費 (延長)

【対前年度比 7.9%減 (△5億23百万円)】

(理由) 平成9年度発行債の償還終了による減

(3) 合併算定替の段階的縮減による減

【対前年度比 △30億63百万円】

(理由) 合併算定替の段階的縮減が進んだことによる減

※ただし、平成の大合併を踏まえ、「市町村の姿の変化に対応した交付税算定(新たな財政支援措置)」として、平成26年度から交付税の算定方法の見直しが行われている。

見直しの結果、従来の合併算定替に基づく縮減では、75億円減少するところであったが、新たな財政支援措置により縮減額が大幅に緩和され、31億円の減少でとどまっており、+44億円の効果が生じている。

(単位:百万円)

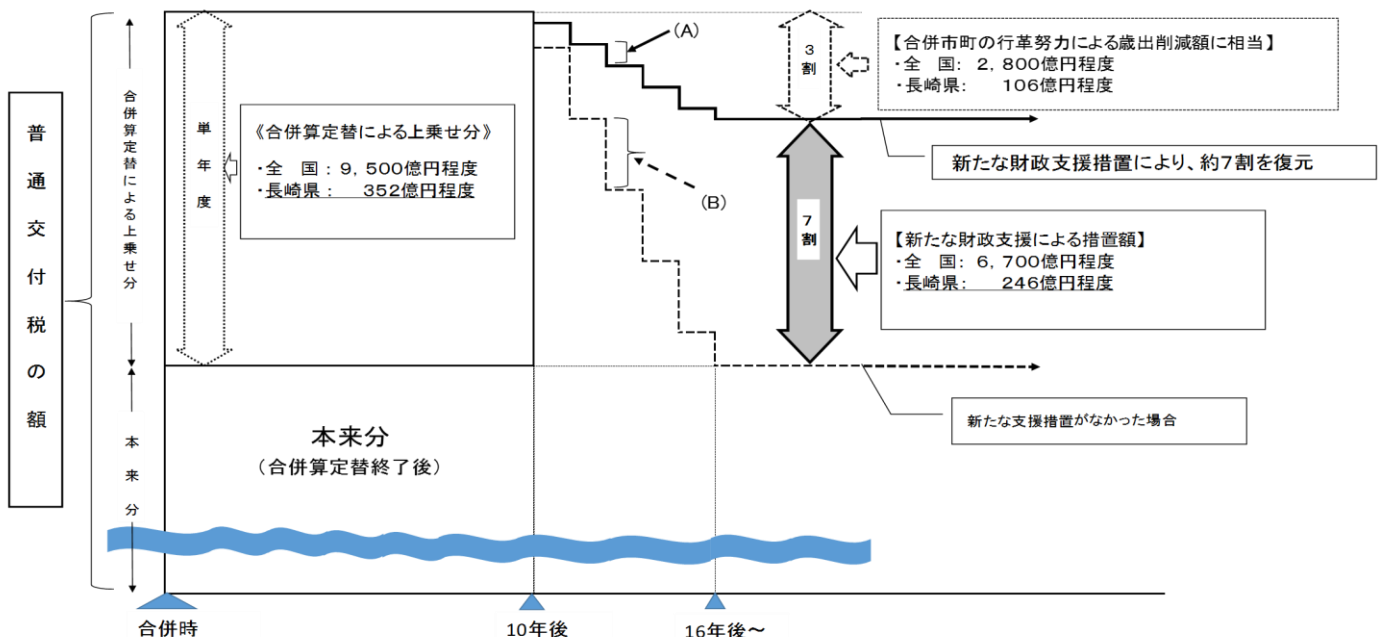
市町名	段階的縮減率	新たな財政支援措置に基づく段階的縮減額の対前年度増減額	従来の合併算定替に基づく段階的縮減額の対前年度増減額(試算値)	新たな財政支援措置による効果額
		(A)	(B)	(A) - (B)
長崎市	0.3	△ 187	△ 785	598
佐世保市	0.3	△ 335	△ 773	438
島原市	0.5	△ 52	△ 137	85
諫早市	0.3	△ 297	△ 715	418
平戸市	0.5	△ 116	△ 333	217
松浦市	0.5	△ 25	△ 203	178
対馬市	0.1	△ 391	△ 822	431
吉岐市	0.1	△ 297	△ 456	159
五島市	0.3	△ 299	△ 623	324
西海市	0.5	△ 139	△ 480	341
雲仙市	0.5	△ 275	△ 779	504
南島原市	0.5	△ 337	△ 906	569
新上五島町	0.3	△ 313	△ 501	188
合計	-	△ 3,063	△ 7,513	4,450

(注) 1. 合併算定替の段階的縮減の率

1年目=0.9、2年目=0.7、3年目=0.5、4年目=0.3、5年目=0.1

(注) 2. 長崎市、佐世保市については、複数回の市町村合併が行われているため、H30年度の縮減率は、一部の構成区域に係る縮減率となっている。

合併算定替終了に伴う新たな財政支援措置(イメージ図)



（1）主な増要因

① 地方消費税交付金

【対前年度比 4.5%増（+ 9億9百万円）】

（理由）平成30年度税制改正による精算基準の見直しによる増

② 市町村民税法人税割

【対前年度比 9.1%増（+ 5億8百万円）】

（理由）企業収益の増によるもの

③ 市町村民税所得割

【対前年度比 1.0%増（+ 4億26百万円）】

（理由）納税義務者数及び所得の増によるもの

（2）主な減要因

① 固定資産税（家屋）

【対前年度比 2.3%減（△ 5億80百万円）】

（理由）3年に1度の評価替えによる平均価額の減によるもの

② 市町村たばこ税

【対前年度比 7.3%減（△ 5億51百万円）】

（理由）喫煙者の減少による売渡し本数の減

平成30年度普通交付税 市町別対前年度比較表
(現金交付額ベース)

(単位：千円)

市町名	平成30年度 交付決定額 A	平成29年度 交付決定額 B	増減額 A - B C	増減率 C/B*100 (%)	交付 額 順位	増減 率 順位
長崎市	32,398,215	33,685,350	△ 1,287,135	△ 3.8	1	15
佐世保市	23,130,083	24,516,477	△ 1,386,394	△ 5.7	2	20
島原市	5,375,013	5,579,918	△ 204,905	△ 3.7	13	13
諫早市	13,961,392	14,367,790	△ 406,398	△ 2.8	3	9
大村市	5,505,141	5,753,364	△ 248,223	△ 4.3	12	18
平戸市	9,247,487	9,424,526	△ 177,039	△ 1.9	8	6
松浦市	4,317,138	4,701,558	△ 384,420	△ 8.2	14	21
対馬市	12,724,295	13,186,086	△ 461,791	△ 3.5	4	12
壱岐市	9,006,836	9,350,979	△ 344,143	△ 3.7	9	14
五島市	11,562,293	11,921,643	△ 359,350	△ 3.0	6	10
西海市	7,903,383	7,821,731	81,652	1.0	10	1
雲仙市	11,174,892	11,645,462	△ 470,570	△ 4.0	7	17
南島原市	12,295,499	12,694,163	△ 398,664	△ 3.1	5	11
長与町	1,970,848	1,955,836	15,012	0.8	15	2
時津町	1,252,325	1,315,687	△ 63,362	△ 4.8	21	19
東彼杵町	1,793,968	1,846,052	△ 52,084	△ 2.8	17	8
川棚町	1,919,301	1,929,467	△ 10,166	△ 0.5	16	4
波佐見町	1,751,225	1,752,777	△ 1,552	△ 0.1	18	3
小値賀町	1,652,115	1,670,345	△ 18,230	△ 1.1	19	5
佐々町	1,301,305	1,335,439	△ 34,134	△ 2.6	20	7
新上五島町	7,213,316	7,500,511	△ 287,195	△ 3.8	11	16

増数 減数

市 計	158,601,667	164,649,047	△ 6,047,380	△ 3.7	1	12
町 計	18,854,403	19,306,114	△ 451,711	△ 2.3	1	7
合 計	177,456,070	183,955,161	△ 6,499,091	△ 3.5	2	19

平成30年度普通交付税 市町別対前年度比較表
(臨時財政対策債発行可能額加算後)

(単位：千円)

市町名	平成30年度 交付決定額	平成29年度 交付決定額	増減額 A - B	増減率 C/B*100	交付 額 順位	増減 率 順位
	A	B	C	(%)		
長崎市	39,273,590	40,551,890	△ 1,278,300	△ 3.2	1	13
佐世保市	26,906,497	28,386,138	△ 1,479,641	△ 5.2	2	20
島原市	5,937,173	6,162,364	△ 225,191	△ 3.7	13	16
諫早市	15,857,071	16,307,233	△ 450,162	△ 2.8	3	9
大村市	6,729,817	6,964,604	△ 234,787	△ 3.4	12	14
平戸市	9,776,777	9,978,053	△ 201,276	△ 2.0	8	6
松浦市	4,719,303	5,159,491	△ 440,188	△ 8.5	14	21
対馬市	13,344,376	13,840,317	△ 495,941	△ 3.6	4	15
壱岐市	9,487,514	9,859,644	△ 372,130	△ 3.8	9	17
五島市	12,214,639	12,599,078	△ 384,439	△ 3.1	6	11
西海市	8,513,242	8,483,086	30,156	0.4	10	2
雲仙市	11,844,716	12,351,301	△ 506,585	△ 4.1	7	19
南島原市	13,000,807	13,421,600	△ 420,793	△ 3.1	5	12
長与町	2,488,475	2,468,369	20,106	0.8	15	1
時津町	1,631,828	1,674,703	△ 42,875	△ 2.6	20	8
東彼杵町	1,916,993	1,972,160	△ 55,167	△ 2.8	18	10
川棚町	2,091,084	2,107,505	△ 16,421	△ 0.8	16	4
波佐見町	1,937,187	1,938,536	△ 1,349	△ 0.1	17	3
小値賀町	1,722,468	1,741,645	△ 19,177	△ 1.1	19	5
佐々町	1,488,072	1,524,805	△ 36,733	△ 2.4	21	7
新上五島町	7,608,529	7,922,197	△ 313,668	△ 4.0	11	18
増数 減数						
市 計	177,605,522	184,064,799	△ 6,459,277	△ 3.5	1	12
町 計	20,884,636	21,349,920	△ 465,284	△ 2.2	1	7
合 計	198,490,158	205,414,719	△ 6,924,561	△ 3.4	2	19